

# 令和元年度政務活動費収支報告書

会派名 粥川 茂和

1 収 入 政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	44,690	令和1年7月18日 徳島県勝浦郡上勝町 7月19日 徳島県阿南市
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	44,690	

3 残 額 75,310 円

No.224772

# 領 収 書

張 裕 川 茂 和 様

収 入  
印 紙

¥ 40,690-

(上記の金額の内、消費税額 円を含みます。)

内訳 JR4ヶ上、宿代金上記の金額は消費税額を含みます。

上 記 種 類 領 収 し ま し た

平 成 二 〇 一 九 年 八 月 二 日

徳 島 県 中 津 川 市 坂 下 734 番 地 7  
東 美 濃 農 業 協 同 組 合 坂 下 支 店

係 印

JAひがしみの

\* 上記係印の無いものは無効となります

H27

# 領 収 証

張 裕 川 茂 和 様

様

No. \_\_\_\_\_

★

¥ 4,000

但 視 察 資 料 代 と し て

令 和 元 年 七 月 18 日 上 記 正 に 領 収 いた し ま し た

内 訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒771-4501  
徳 島 県 勝 浦 郡 上 勝 町 大 字 福 原 字 川 北 4 番 地

合 同 会 社 パ ン ゲ 研  
代 表 社 員 野 々 山 聡

## 行政視察報告

1. 実施期日 令和1年7月18・19日(木・金)

2. 視察先・項目

(1) 徳島県勝浦郡上勝町 ゼロウェイスト運動について

(2) 徳島県阿南市 小中一貫教育について

3. 参加者 粥川茂和(報告者)

4. 行程

JR 中津川駅 → JR 名古屋 → JR 新神戸 → 徳島バス → JR 徳島駅前 →  
レンタカー → 上勝町(視察) → レンタカー → JR 徳島駅 → 阿南市(泊)  
→ 阿南市送迎車 → 阿南市椿町中学校(視察) → 阿南市送迎車 →  
JR 阿南駅 → JR 徳島駅 → 徳島バス → JR 新神戸 → JR 中津川駅

5. 視察費用

Ⓞ JR 券 中津川ー新神戸・徳島ー阿南(往復)	20,260 円
Ⓞ 徳島バス 新神戸ーJR 徳島駅(往復)	5,940 円
Ⓞ レンタカー 徳島駅ー上勝町	6,400 円
Ⓞ 宿泊 ホテルルートイン阿南	7,550 円
Ⓞ 視察代 合同会社パンゲア	4,000 円
Ⓞ 手配料金 JA 旅行センター	540 円
	合計 44,690 円

6. 上勝町の報告事項

(1) 視察の目的

ゴミ収集車が巡回収集しないでリサイクル率80%、ゼロウェイスト宣言の秘密に迫る。

(2) 町の概要

- Ⓞ 人口 1,577 人 95 世帯 高齢化率 52% (H30.4.1 現在)
- Ⓞ 総面積の 85% が山林、標高 100~700m に 55 集落(四国最小)
- Ⓞ 高齢者の「葉っぱビジネス」でも有名
- Ⓞ ゴミ収集車なし → 町民がゴミステーションに持ち込む
- Ⓞ リサイクルのため、45 分別を徹底している

(3) 「ゼロウェイスト」宣言とは

- ① 「無駄・浪費・ごみ」を無くす意
- ② リサイクル・リユースを進めるとともに、生産段階からゴミの出ない商品を作るという理念
- ③ 海外では米国、豪州、新国の 100 以上の地域が取組中
- ④ 日本は同町が初、福岡県大木町、熊本県水俣市、奈良県まほろば町など

(4) 上勝町の取り組み状況

- ① 平成 28 年度のリサイクル率は 81%
- ② 2020 年までに「ごみゼロ」を宣言、焼却・埋め立て処分を根絶する
- ③ リサイクルの取り組み
  - ☉ 生ゴミを全量堆肥化 = 電動式生ごみ処理機の購入補助
  - ☉ ゴミの分別、資源化 = 生ゴミ以外はゴミステーションに各自持ち込み分別する（常駐の担当職員が指導）
  - ☉ 爪楊枝袋などの小型雑紙も資源化 = 対象の紙ゴミ持込みでポイント加算、生活品との交換や抽選会に参加可能
- ④ リユースの取り組み
  - ☉ 不用品の再利用拠点「くるくるショップ」、持込権者は町民だが、万人が持帰り可能。H27 の持込 13 トン、持帰り 11 トンで毎年 80～90%
  - ☉ イベントに「くるくる食器」、使い捨て食器の削減が目的。年間約 8,300 個の食器を無料貸し出し、2016 夏祭りの燃やすゴミは 58 リットル以下に抑制した。
- ⑤ リメイクの取り組み
  - ☉ 衣類・布類・鯉のぼりを使った商品の製造販売拠点「くるくる工房」は、20 名の作家が対応している。

⑥ ゼロウェイストの認証制度

- Ⓧ 来店客と事業主の意識を高めるため飲食店などに提案、全国にも広がりを見せている。事業者はゴミの分別や材料の仕入れ段階の削減努力をアピールして集客に繋げる。



▲ゴミセンター内の分別メニュー

鯉のぼりのウインドブレーカー▲

(5) ゴミ処理策の変遷

- ① 平成 3～7 年 町内に（公設）野焼き場
  - Ⓧ 生ごみの堆肥化購入補助 H3～11
  - Ⓧ 家庭用生ごみ処理機購入補助 H7～現在
- ② 平成 09 年 容器包装リサイクル法施行
  - Ⓧ ビン・アルミ缶・スチール缶・スプレー缶・牛乳パック・可燃ごみ・粗大ごみ・段ボール・紙類の **9 分別開始**
- ③ 平成 10 年 小型焼却炉 2 基設置 **22 分別開始**
- ④ 平成 12 年 ダイオキシン類対策特別措置法施行
- ⑤ 平成 13 年 ダイオキシン規制強化で小型焼却炉閉鎖 **35 分別開始**
- ⑥ 平成 14 年 環境監視委員が不法投棄パトロール・撤去 **34 分別開始**
  - Ⓧ 行政担当者により、町民への分別説明・指導強化
- ⑦ 平成 15 年 **ごみゼロ（ゼロウェイスト）宣言**を町議会で議決
- ⑧ 平成 16 年 廃棄布団の再生綿で座布団づくり開始

- ⑨ 平成 17 年 NPO ゼロウェイストアカデミー発足
  - ☉ 視察・メディア取材の受け入れ、講師の派遣
  - ☉ ゼロ・ウェイスト認証制度の設計・運用
  - ☉ 事業所のゼロ・ウェイスト監査と社員研修
  - ☉ ゼロ・ウェイスト政策の住民意識調査と施策提案
  - ☉ ゼロ・ウェイストタウン計画策定
  - ☉ リユース拠点「くるくるショップ」企画・運営
  - ☉ ごみステーション管理運営
  - ☉ 洗剤パウチ回収と資源還元「RecyCreation」プロジェクト
  - ☉ 高齢世帯等からのごみ出し運搬支援
- ⑩ 平成 18 年 高齢世帯等へのごみ出し運搬支援を開始
  - ☉ リユース推進拠点「くるくるショップ」を開設
- ⑪ 平成 19 年 古布などの再生商品の製作販売拠点「くるくる工房」開設
- ⑫ 平成 20 年 リユース食器（本事業推進基金で購入）無料レンタル開始
- ⑬ 平成 26 年 雑紙ポイントキャンペーン開始
  - ☉ 爪楊枝やスティック砂糖の袋等、細かいものまで再生するのが目的
  - ☉ H29 より「ちりつもポイントキャンペーン」と改名
- ⑭ 平成 27 年 ゼロ・ウェイストタウン計画策定
- ⑮ 平成 28 年 資源分別ガイドブック配布 **13 品目・45 分別**開始  
ゼロ・ウェイスト認証制度設立
- ⑯ 平成 29 年 布おむつスターターキットの進呈

(6) 宣言効果の検証

- ① 同町のゴミ全量を焼却・埋め立て処分にする、要する費用（H29 の 286 トン）は 1,470 万円と試算される。
- ② H29 のリサイクル率は 80%、残り 20%の焼却・埋め立て処分費用は 593 万円、金属や紙類のリサイクル収入が 213 万円で、全量処理費用の 74%、1,090 万円の効果。

(7) 質疑応答

Q ゴミの持ち込み制度の町民徹底方法について

A 町内に一か所のゴミセンターは、H7年まで町民が持ち込む野焼き場だった。焼くか分別の違いはあるが、持ち込むことによりわりなく違和感はなかった。

Q 2020年のごみゼロ目標達成のため、やるべきことは何か？

A リサイクル、リユースはやり尽くした、残るはゴミとなる商品を買わない、作らない活動だ。そのために国内外に運動を広める必要があり、運動拠点の充実やアカデミーを通じた広がりを行っている。

(8) 所感

- ◎ 行政規模の違いこそあれ、施策の徹底は住民の理解と協力が必要で、行政の熱意がそれを引き出したようだ。
- ◎ 住人の意識改革プロセスが興味であったが、「職員が粘り強く説明会を実施した」とのことであった。
- ◎ 同町は「葉っぱビジネス」による収入向上で住民の信頼を得ており、理解されやすい環境であったかもしれない。
- ◎ 本市のゴミ処理費用は約11億円、同市の費用削減率を乗じると、約8億円と試算となる。

7. 阿南市の報告事項

(1) 視察の目的

中津川市内にも開設希望がある「小中一貫教育」について、学校施設を統合することなく実施している状況を検証する。

(2) 市の概要

- ◎ 人口 73,019 人 27,193 世帯 高齢化率 30.6% (H27 現在)
- ◎ 総面積 279.25 k m<sup>2</sup>
- ◎ 児童生徒数が減少し、地理的に統廃合困難な、小中一貫校対象の椿町中、椿小、椿泊小の合計は、平成10年度の206名から20年度102名、29年度は45名となっている。

- (3) 阿南町が実践中の（徳島県モデル）「チェーンスクール」とは
- ① 複数の小規模校が連携し、各校の校舎・教員組織・教育活動を現状維持、人・物資源を相互活用し、経済性と教育多様性を追及する
  - ② 施設統合型の「パッケージスクール」も同県モデル
- (4) 阿南市の実施状況
- ① 平成 25～26 年度 文科省「小中一貫教育による多様な教育システムの調査研究事業」の指定
    - ☉ 小学校教員による出前授業開始（25 年度）
    - ☉ 小中合同行事開始 体力テスト・防災体験など（26 年度）
  - ② 平成 27 年度 文科省「小中一貫教育（徳島モデル）推進事業」の指定
    - ☉ 中学校教員による出前授業・小中合同授業（27 年度）
  - ③ 平成 28 年度 徳島県「幼・小・中連携推進事業プロジェクト」の指定
    - ☉ 中学生による MIE 出前授業
    - ☉ 人間浄瑠璃体験学習・ふるさと学習・ケーブル TV の活用
  - ④ 椿・椿泊町合同運動会
    - ☉ 両町の保育所・小学校・中学校・地域住民が参加
    - ☉ 準備・運営を小中合同で担当
    - ☉ 社会性や郷土愛を育む機会となる



二年前、大規模校から転勤の校長先生（左）



(5) 質疑応答

Q 保護者、市民の合意形成ステップについて

A H26 保護者対象に、小中一貫校の是非を問うアンケート調査の実施記録あり、その他は不明。

Q 特色創出のための教師負担について

A 行事や授業内容が確立されており、現在は負担なし。

Q 長期間勤続可能な教師派遣について

A 校長・教頭の管理者は2~3年、教員は7~10年サイクルは県下の傾向だ。

Q 一貫校運営のための教員の加配状況について

A 加配は無い。

Q 中1ギャップについて

A 小中合同学習が有効に作用し、問題を認識していない。

Q 地域協力組織の活動について

A 学校行事などに協力するための特別組織は無い。

(6) 所感

- ◎ 阿南市の現状を踏まえ、国と県の指導で粛々と進められたように感じた。
- ◎ 一貫教育としての授業内容や合同行事などは、準備段階で確立されており、学校運営のストレスは無いとのこと、保護者・地域住民の理解が進んでいるからだろう。
- ◎ 小中一貫教育は児童数減少対策の一環であるが、地域シンボルである学校施設の統廃合に偏重しない当該方式は、地域に理解され易く本市でも研究の価値がある。
- ◎ 当該方式での教育効果の質問には明確な答弁はなかったが、パッケージスクールとの差はあると思う。